

都城市議会議長 様

提出日 令和2年2月6日

視 察 報 告 書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1 会派名及び視察者名

自民創生 : 江内谷満義 杉村義秀 西川洋史 永田浩一 別府英樹

無会派 : 岩元弘樹

2 視察先・テーマ及び日時

(1) 日時 令和2年1月23日(木曜日) 11:00～12:00

視察先 兵庫県明石市

テーマ 共生のまちづくりについて

(2) 日時 令和2年1月23日(木曜日) 14:00～15:00

視察先 兵庫県明石市

施設見学 パピオスあかし(市民図書館、子育て支援センター)

(3) 日時 令和2年1月24日(金曜日) 10:30～12:00

視察先 兵庫県尼崎市

テーマ 地域力を支える体制づくりについて

3 視察の内容

(1) 共生のまちづくりについて

- ・「手話言語・障害者コミュニケーション条例」及び「障害者配慮条例」の制

定に至った経緯について

- ・障害者施策の概要並びに取り組み状況について

- ・ 障害者施策の成果について
- ・ 問題点・課題について
- ・ 今後の展望について

(2) 地域力を支える体制づくりについて

- ・ 地域担当職員配置に至った経緯について
- ・ 事業の概要並びに取り組み状況について
- ・ 事業の成果について
- ・ 問題点・課題について
- ・ 今後の展望について

4 視察の感想

(1) 共生のまちづくりについて

明石市では、障がいのある人もない人も誰もが住みやすいまちづくりを目指す取り組みの一つとして、手話を言語として認め、障がいのある人のコミュニケーション（話し合い）を促進する条例、

手話言語条例 + 情報コミュニケーション条例

= 手話言語・障害者コミュニケーション条例

が制定された。

さらに、条例に関連した施策として

○平成27年度から29年度の3年間で、市内全市立小学校で手話体験教室の実施

○手話検定等を活用した職員研修の実施

⇒入門的な内容の研修を幅広く実施し、さらに希望する職員には手話検定の受験料やテキスト代等を助成（昨年度までに103名が検定を受験）

○本条例及び障害者配慮条例の取組を充実させるために手話通訳士等の資

格を有する任期付職員を採用

○タブレット端末を利用した遠隔手話通訳サービスの実施

⇒市役所と市民センターをテレビ電話でつなぎ手話通訳を実施

○手話通訳者・要約筆記者の派遣事業の実施要綱の改正

⇒国が示しているモデル要綱を参考に、より幅広い情報保障やコミュニケーション支援を実施できる内容に要綱を改正

○知的障害・発達障害のある人を含めて、多くの市民が利用できる条例等に関する「わかりやすい版」パンフレットの作成

を実施している。

(2) 施設見学

明石市の図書館や子育て支援センター等が入っている施設を見学した。

同施設には、一時保育ルーム、親子交流スペース、中高生世代交流施設、子ども健康センターが入っていて、たくさんの親子連れや学生で賑わっていたが、特に高齢者の方が多く読書等をしていたので、すべての世代に活用される施設であると感じた。

(3) 地域力を支える体制づくりについて

現尼崎市長が、学生時代に阪神淡路大震災で、ボランティア活動を経験したことがあり、就任当初から地域力を支える体制づくりについては積極的に取り組んでいる状況であった。

取組の背景として

○少子化・高齢化・人口減少社会

○価値観やライフスタイルの多様化

○地域のつながりの希薄化

があり、市制100周年を契機とした、尼崎市自治のまちづくり条例を制定。

取組の内容として、

○施設や行政の組織を再編し、充実させる

⇒地域振興と公民館機能をともに備える組織設置

○市職員の意識や行動を変える。

⇒地域の会議等への参加、課題把握や関係づくり

まちづくりに関わる様々な主体の「つなぎ」役

職員研修や人事評価の見直し

○地域を良くするための主体的な活動が広がるような環境を整える

とし、地区公民館と言われる組織に、地域担当職員を配置している。

地域担当職員の配置により、市民とつながり、情報収集、整理・共有、企画、発信等を行っている。

職員の能力形成として、

○地域における活動を知り、活動されている方々との関係性を紡ぎ、つながり
いのでいけるよう経験を積む

○市民とともに考え、行動することで、必要な能力を磨いていく

○他の部署へ異動した後も、地域での経験を活かしていく

を目的としている。

5 視察の成果及び市政への反映等

(1) 共生のまちづくりについて

手話が独自の語いや文法体系を持った言語であることを再認識した上で、いろいろな方法で手話と手話への理解を広めていく必要がある。

手話や要約筆記、点字、音訳など、障がいがある人に必要ないろいろなコミュニケーション手段を選べるようにし、また、それぞれの支援者を育てて増やして

いく必要がある。

(2) 地域力を支える体制づくりについて

本市では15地区公民館があるが、ここに地域担当職員を配置し、地域の学びと活動を促進し、地域課題の解決に向けた取組は必要である。

行政が地域に溶け込むことにより、各地域の問題点や課題を、地域住民と共に意思疎通ができ、行政への架け橋として大きな役割を担うことができる。

6 添付資料

なし